



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 大

上場会社名 三谷セキサン株式会社
コード番号 5273 URL <http://www.m-sekisan.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
定時株主総会開催予定日 平成22年6月17日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

(氏名) 三谷 進治
(氏名) 増山 憲一
配当支払開始予定日

TEL 0776-20-3333
平成22年6月18日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	44,935	△24.2	2,758	△17.5	2,798	△16.4	1,392	△21.7
21年3月期	59,253	△3.1	3,344	△12.4	3,345	△15.1	1,778	△11.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	67.38	—	6.4	6.8	6.1
21年3月期	85.61	—	8.7	7.6	5.6

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	39,071	23,345	57.1	1,078.53
21年3月期	42,763	21,873	48.9	1,012.58

(参考) 自己資本 22年3月期 22,292百万円 21年3月期 20,929百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	3,724	△1,087	△609	7,792
21年3月期	5,178	△2,629	△1,148	5,765

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	248	14.0	1.2
22年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00	227	16.3	1.0
23年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		19.3	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	21,300	△2.3	850	△35.6	870	△36.6	420	△44.6	20.32
通期	44,000	△2.1	2,150	△22.0	2,160	△22.8	1,070	△23.1	51.77

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 —社 (社名) 除外 —社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 24,986,599株 21年3月期 24,986,599株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 4,317,199株 21年3月期 4,316,711株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	33,272	△27.9	1,327	△28.8	1,552	△20.7	917	△21.0
21年3月期	46,160	△2.5	1,863	△12.4	1,956	△15.0	1,161	△2.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	44.41	—
21年3月期	55.94	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	29,238	15,644	53.5	756.88
21年3月期	31,744	14,796	46.6	715.83

(参考) 自己資本 22年3月期 15,644百万円 21年3月期 14,796百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1.経営成績(1)経営成績の分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日）は、景気悪化に伴う民間設備投資の著しい抑制及び公共投資の縮減により、販売数量の大幅な減少、受注競争の激化等、大変厳しい経営環境でございました。

こうした状況下において、主力のパイル・ポール部門におきましては、当社の技術力を結集したオリジナルの工法・商品を積極的に投入し、全国各拠点において拡販に努めました。また、その他の部門においても顧客ニーズに対応した商品・サービスの提供に注力いたしました。その結果、売上高につきましては、449億35百万円（前期比24.2%減）となりました。また、営業利益につきましては、貸倒関連費用が前年を下回ったことやその他の販売管理費の削減に努めましたが、価格競争の激化により、27億58百万円（前期比17.5%減）、経常利益は27億98百万円（前期比16.4%減）となりました。

当期純利益につきましては、固定資産除売却損他94百万円を計上し、その結果13億92百万円（前期比21.7%減）となりました。

② セグメント別の概況

a コンクリート二次製品事業部門

パイル・ポール部門につきましては、公共投資が引き続き縮小し、民間建設投資も企業収益の悪化に伴い減少する厳しい経営環境下でございました。こうした中で、当社の技術力を結集したオリジナルの工法・商品の拡販を積極的に進めました。

環境製品につきましても、オリジナル商品を中心に積極的な営業展開を推進いたしました。

その結果、当部門の売上高は、224億6百万円（前期比20.8%減）となりました。

b 工事関連事業部門

工事部門につきましては、品質管理に対する要求が高まる中で、顧客ニーズに応じた施工を徹底いたしました。その結果、当部門の売上高は、137億64百万円（前期比34.4%減）となりました。

c その他の事業部門

その他の部門につきましては公共投資縮小により、需要が低迷する厳しい経営環境において砂利部門、水工資材部門は、売上高が減少いたしました。また、技術提供収入部門、レジャー部門、情報関連事業部門、不動産賃貸収入部門につきましても売上高は減少いたしました。

その結果、当部門の売上高は、87億63百万円（前期比12.0%減）となりました。

③ 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、当業界は、急激な景気悪化に伴う民間設備投資の著しい抑制及び公共投資の縮減により、価格競争の激化が予想され、引き続き厳しい経営環境が見込まれます。このような状況下で、主力のパイル部門を中心に拡販を強力に推進すると共に生産性の向上、全社的なコスト抑制、財務体質の強化等で収益の確保に努めてまいります。

以上により、次期（平成23年3月期）の業績につきましては、売上高440億円（前期比2.1%減）、営業利益21億50百万円（前期比22.0%減）、経常利益21億60百万円（前期比22.8%減）、当期純利益10億70百万円（前期比23.1%減）の見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産総額は、390億71百万円となり、前連結会計年度末と比べ36億91百万円減少いたしました。これは主に売上債権等の流動資産の減少によるものと繰延税金資産の減少によるものであります。負債総額は、157億25百万円となり、前連結会計年度末と比べ51億64百万円減少いたしました。また、純資産は、233億45百万円となり、前連結会計年度末と比べ14億72百万円増加いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金と利益剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ20億27百万円増加し、当連結会計年度末には、77億92百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は、37億24百万円（前期は51億78百万円の収入）となりました。これは、売上債権の減少48億52百万及び仕入債務の減少27億24百万円が主な内容であります。また、法人税等の支払額は12億23百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は、10億87百万円（前期は26億29百万円の支出）となりました。これは、工事中用部材、工場用設備等の固定資産取得による支出10億23百万円（前期は23億66百万円の支出）が主な内容であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果資金は、6億9百万円の支出（前期は11億48百万円の支出）となりました。これは、配当金の支払が2億37百万円（前期は2億49百万円の支出）、短期及び長期借入金の返済による支出1億93百万円（前期は7億18百万円の支出）が主な内容であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	44.8	48.9	57.1
時価ベースの自己資本比率	27.3	19.8	22.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	29.7	14.6	13.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	275.0	461.8	231.3

(注)

1. 算出方法

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
3. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）で算出しております。
4. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。
5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益分配につきましては、安定的かつ継続的配当を維持すると共に、将来の事業展開と財務体質強化のために内部留保に留意しつつ、業績の状況を総合的に考慮して配当を行ってまいります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

3. 経営方針

平成21年3月期決算短信（平成21年5月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.m-sekisan.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,765	7,792
受取手形及び売掛金	※3 19,022	※3 14,574
商品及び製品	2,098	1,748
仕掛品	59	55
原材料及び貯蔵品	551	452
前払費用	30	23
繰延税金資産	685	530
短期貸付金	3	6
未収入金	42	623
その他	38	52
貸倒引当金	△974	△866
流動資産合計	27,321	24,995
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,342	3,174
機械装置及び運搬具（純額）	2,389	1,870
工具、器具及び備品（純額）	1,012	779
土地	4,296	4,288
その他（純額）	293	271
有形固定資産合計	※1 11,335	※1 10,383
無形固定資産		
ソフトウェア	127	149
その他	37	30
無形固定資産合計	165	180
投資その他の資産		
投資有価証券	1,723	2,066
長期貸付金	26	25
差入保証金	355	342
固定化営業債権	365	12
長期前払費用	13	12
繰延税金資産	1,333	680
その他	519	416
貸倒引当金	△396	△42
投資その他の資産合計	3,940	3,513
固定資産合計	15,441	14,076
資産合計	42,763	39,071

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,828	10,057
短期借入金	※4 469	※4 348
未払金	1,753	1,742
未払費用	981	963
未払消費税等	178	50
未払法人税等	814	334
その他	494	356
流動負債合計	17,521	13,854
固定負債		
長期借入金	※1 88	※1 16
長期預り保証金	207	171
繰延税金負債	50	166
退職給付引当金	588	606
役員退職慰労引当金	1,939	475
その他	494	434
固定負債合計	3,368	1,871
負債合計	20,890	15,725
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,146	2,146
資本剰余金	1,844	1,844
利益剰余金	18,331	19,486
自己株式	△1,359	△1,359
株主資本合計	20,962	22,116
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△32	175
評価・換算差額等合計	△32	175
少数株主持分	943	1,053
純資産合計	21,873	23,345
負債純資産合計	42,763	39,071

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	59,253	44,935
売上原価	48,626	36,695
売上総利益	10,626	8,239
販売費及び一般管理費	※1, ※2 7,281	※1, ※2 5,481
営業利益	3,344	2,758
営業外収益		
受取利息及び配当金	65	55
その他	104	153
営業外収益合計	170	209
営業外費用		
支払利息	8	14
寄付金	41	10
その他	119	145
営業外費用合計	169	169
経常利益	3,345	2,798
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	113
役員退職慰労引当金戻入額	—	114
その他	5	81
特別利益合計	5	309
特別損失		
固定資産除売却損	52	31
投資有価証券評価損	42	—
その他	※3 44	※3 62
特別損失合計	139	94
税金等調整前当期純利益	3,211	3,013
法人税、住民税及び事業税	1,764	699
法人税等調整額	△362	803
法人税等合計	1,402	1,502
少数株主利益	30	118
当期純利益	1,778	1,392

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,146	2,146
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,146	2,146
資本剰余金		
前期末残高	1,844	1,844
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	1,844	1,844
利益剰余金		
前期末残高	16,802	18,331
当期変動額		
剰余金の配当	△249	△237
当期純利益	1,778	1,392
当期変動額合計	1,529	1,154
当期末残高	18,331	19,486
自己株式		
前期末残高	△1,205	△1,359
当期変動額		
自己株式の取得	△153	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△153	△0
当期末残高	△1,359	△1,359
株主資本合計		
前期末残高	19,586	20,962
当期変動額		
剰余金の配当	△249	△237
当期純利益	1,778	1,392
自己株式の取得	△153	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	1,375	1,154
当期末残高	20,962	22,116

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	543	△32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△576	208
当期変動額合計	△576	208
当期末残高	△32	175
評価・換算差額等合計		
前期末残高	543	△32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△576	208
当期変動額合計	△576	208
当期末残高	△32	175
少数株主持分		
前期末残高	935	943
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	110
当期変動額合計	7	110
当期末残高	943	1,053
純資産合計		
前期末残高	21,066	21,873
当期変動額		
剰余金の配当	△249	△237
当期純利益	1,778	1,392
自己株式の取得	△153	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△568	318
当期変動額合計	806	1,472
当期末残高	21,873	23,345

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,211	3,013
減価償却費	2,219	1,877
のれん償却額	17	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	899	△461
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	120	△1,445
受取利息及び受取配当金	△65	△55
支払利息	8	14
固定資産除売却損益 (△は益)	52	31
売上債権の増減額 (△は増加)	2,022	4,852
たな卸資産の増減額 (△は増加)	345	452
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,832	△2,724
その他	187	△647
小計	7,186	4,907
利息及び配当金の受取額	65	55
利息の支払額	△8	△14
法人税等の支払額	△2,065	△1,223
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,178	3,724
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△17	△2
投資有価証券の売却による収入	69	8
固定資産の取得による支出	△2,366	△1,023
固定資産の売却による収入	38	16
子会社株式の取得による支出	△10	—
その他	△343	△87
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,629	△1,087
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△510	△101
長期借入金の返済による支出	△208	△91
自己株式の取得による支出	△153	△0
配当金の支払額	△249	△237
その他	△26	△178
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,148	△609
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,401	2,027
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	33	—
現金及び現金同等物の期首残高	4,330	5,765
現金及び現金同等物の期末残高	5,765	7,792

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

(会計処理基準に関する事項の変更)

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

ソフトウェアの受託製作に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。

なお、この変更により、売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

上記会計処理基準以外は、最近の有価証券報告書（平成21年6月26日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による影響は軽微であります。</p>	<p>—</p>
<p>—</p>	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)</p> <p>ソフトウェアの受託製作に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、この変更により、売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,314百万円、41百万円、698百万円であります。</p>	<p>—</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																												
<p>※1 (1) 有形固定資産の減価償却累計額 22,613百万円</p> <p>(2) 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">295</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">175</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 連結会社以外の会社に対する保証債務は該当ありません。</p>	建物	207百万円	構築物	5	機械及び装置	9	土地	73	計	295	長期借入金	175百万円	計	175	<p>※1 (1) 有形固定資産の減価償却累計額 23,958百万円</p> <p>(2) 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">196百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">281</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 同左</p>	建物	196百万円	構築物	4	機械及び装置	6	土地	73	計	281	長期借入金	75百万円	計	75
建物	207百万円																												
構築物	5																												
機械及び装置	9																												
土地	73																												
計	295																												
長期借入金	175百万円																												
計	175																												
建物	196百万円																												
構築物	4																												
機械及び装置	6																												
土地	73																												
計	281																												
長期借入金	75百万円																												
計	75																												
<p>※3 受取手形割引高・受取手形裏書譲渡高 受取手形割引残高は、197百万円であります。</p>	<p>※3 受取手形割引高・受取手形裏書譲渡高 受取手形割引残高は、144百万円であります。</p>																												
<p>※4 当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">6,400百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">350百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,050百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	6,400百万円	借入実行残高	350百万円	差引額	6,050百万円	<p>※4 当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">6,400百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,150百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	6,400百万円	借入実行残高	250百万円	差引額	6,150百万円																
当座貸越極度額	6,400百万円																												
借入実行残高	350百万円																												
差引額	6,050百万円																												
当座貸越極度額	6,400百万円																												
借入実行残高	250百万円																												
差引額	6,150百万円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)														
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬及び給与手当賞与</td> <td style="text-align: right;">2,671百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">596</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">164</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">649</td> </tr> </table>	役員報酬及び給与手当賞与	2,671百万円	減価償却費	596	役員退職慰労引当金繰入額	164	貸倒引当金繰入額	649	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬及び給与手当賞与</td> <td style="text-align: right;">2,526百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">599</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> </table>	役員報酬及び給与手当賞与	2,526百万円	減価償却費	599	役員退職慰労引当金繰入額	59
役員報酬及び給与手当賞与	2,671百万円														
減価償却費	596														
役員退職慰労引当金繰入額	164														
貸倒引当金繰入額	649														
役員報酬及び給与手当賞与	2,526百万円														
減価償却費	599														
役員退職慰労引当金繰入額	59														
<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費 258百万円</p>	<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費 233百万円</p>														
<p>※3 このうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">災害復旧費</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table>	災害復旧費	30百万円	<p>※3 このうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">災害復旧費</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table>	災害復旧費	21百万円										
災害復旧費	30百万円														
災害復旧費	21百万円														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,986,599	—	—	24,986,599

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,045,395	271,445	129	4,316,711

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元株式の買取りによる増加 264,800株

単元未満株式の買取りによる増加 6,645株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 129株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	125	6	平成20年3月31日	平成20年6月20日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	124	6	平成20年9月30日	平成20年12月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	124	6	平成21年3月31日	平成21年6月22日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,986,599	—	—	24,986,599

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,316,711	488	—	4,317,199

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 488株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	124	6	平成21年3月31日	平成21年6月22日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	113	5.50	平成21年9月30日	平成21年12月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	113	5.50	平成22年3月31日	平成22年6月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,765百万円	現金及び預金勘定 7,792百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 5,765	現金及び現金同等物 7,792

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	コンクリート 二次製品事業 (百万円)	工事関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
1 外部顧客に 対する売上高	28,307	20,983	9,962	59,253	—	59,253
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	59	—	3,558	3,617	(3,617)	—
計	28,366	20,983	13,520	62,870	(3,617)	59,253
営業費用	24,900	20,298	12,367	57,566	(1,658)	55,908
営業利益	3,465	684	1,152	5,303	(1,958)	3,344
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	26,246	6,595	10,085	42,927	△164	42,763
減価償却費	1,190	431	333	1,956	263	2,219
資本的支出	1,174	405	271	1,850	351	2,202

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

事業区分	主な製品
コンクリート 二次製品事業	遠心力成型コンクリート二次製品(パイル・ポール)、環境製品
工事関連事業	杭工事、防球ネット・建柱工事、地質調査、ボーリング、場所打ち杭工事、土木工事、舗装工事
その他事業	不動産賃貸、技術指導収入、砂利製品、消波根固ブロック、環境保全関連資材、情報関連

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,958百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務・財務・人事部門等の管理部門に係る費用であります。

4 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる影響額はありません。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日公表分)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用しております。これによる影響額は軽微であります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	コンクリート 二次製品事業 (百万円)	工事関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
1 外部顧客に 対する売上高	22,406	13,764	8,763	44,935	—	44,935
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	61	—	3,337	3,398	(3,398)	—
計	22,467	13,764	12,101	48,333	(3,398)	44,935
営業費用	19,853	14,314	10,737	44,905	(2,728)	42,176
営業利益	2,614	△550	1,363	3,428	(669)	2,758
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	22,263	5,083	9,536	36,883	2,188	39,071
減価償却費	1,080	483	299	1,864	12	1,877
資本的支出	373	284	211	869	24	893

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

事業区分	主な製品
コンクリート 二次製品事業	遠心力成型コンクリート二次製品(パイル・ポール)、環境製品
工事関連事業	杭工事、防球ネット・建柱工事、地質調査、ボーリング、場所打ち杭工事、土木工事、舗装工事
その他事業	不動産賃貸、技術指導収入、砂利製品、消波根固ブロック、環境保全関連資材、情報関連

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は669百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務・財務・人事部門等の管理部門に係る費用であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付、賃貸等不動産に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,012円58銭	1株当たり純資産額	1,078円53銭
1株当たり当期純利益金額	85円61銭	1株当たり当期純利益金額	67円38銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	21,873	23,345
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	943	1,053
(うち少数株主持分) (百万円)	(943)	(1,053)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	20,929	22,292
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	20,669	20,669

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,778	1,392
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,778	1,392
普通株式の期中平均株式数 (千株)	20,779	20,669

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,401	5,930
受取手形	8,568	5,511
売掛金	6,443	6,116
商品及び製品	235	146
仕掛品	1	1
原材料及び貯蔵品	98	75
前渡金	3	0
前払費用	11	8
繰延税金資産	426	270
短期貸付金	1,372	1,116
未収入金	4	589
その他	22	41
貸倒引当金	△805	△623
流動資産合計	20,784	19,186
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,400	1,320
構築物（純額）	379	337
機械及び装置（純額）	572	419
車両運搬具（純額）	26	18
工具、器具及び備品（純額）	643	501
土地	2,849	2,841
その他（純額）	263	232
有形固定資産合計	6,134	5,670
無形固定資産		
ソフトウェア	44	68
その他	8	8
無形固定資産合計	52	76
投資その他の資産		
投資有価証券	1,438	1,719
関係会社株式	2,222	2,222
出資金	24	24
長期貸付金	26	25
差入保証金	227	223
固定化営業債権	82	3
長期前払費用	8	5
繰延税金資産	842	98
その他	13	14
貸倒引当金	△112	△32
投資その他の資産	4,773	4,304
固定資産合計	10,960	10,051
資産合計	31,744	29,238

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,560	3,594
買掛金	6,027	5,051
短期借入金	1,195	1,885
未払金	1,803	1,671
未払費用	378	383
未払消費税等	56	0
未払法人税等	440	142
前受金	38	89
預り金	32	27
設備関係支払手形	226	59
流動負債合計	14,759	12,905
固定負債		
長期預り保証金	202	166
退職給付引当金	23	25
役員退職慰労引当金	1,902	442
その他	60	54
固定負債合計	2,188	689
負債合計	16,948	13,594
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,146	2,146
資本剰余金		
資本準備金	1,844	1,844
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	1,844	1,844
利益剰余金		
利益準備金	536	536
その他利益剰余金		
研究開発積立金	1,640	1,640
配当積立金	300	300
別途積立金	7,260	8,260
繰越利益剰余金	2,356	2,036
利益剰余金合計	12,092	12,772
自己株式	△1,359	△1,359
株主資本合計	14,723	15,403
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	72	240
評価・換算差額等合計	72	240
純資産合計	14,796	15,644
負債純資産合計	31,744	29,238

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	46,160	33,272
売上原価	39,537	28,553
売上総利益	6,622	4,719
販売費及び一般管理費	4,759	3,392
営業利益	1,863	1,327
営業外収益		
受取利息及び配当金	187	180
その他	48	183
営業外収益合計	235	364
営業外費用		
支払利息	12	29
その他	129	109
営業外費用合計	142	139
経常利益	1,956	1,552
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	183
役員退職慰労引当金戻入額	—	113
その他	3	76
特別利益合計	3	372
特別損失		
固定資産除売却損	24	21
その他	45	46
特別損失合計	69	67
税引前当期純利益	1,890	1,857
法人税、住民税及び事業税	1,062	153
法人税等調整額	△333	785
法人税等合計	728	939
当期純利益	1,161	917

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,146	2,146
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,146	2,146
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,844	1,844
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,844	1,844
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	1,844	1,844
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	1,844	1,844
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	536	536
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	536	536
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
前期末残高	1,640	1,640
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,640	1,640
配当積立金		
前期末残高	300	300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	300	300

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	6,260	7,260
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000	1,000
当期変動額合計	1,000	1,000
当期末残高	7,260	8,260
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,444	2,356
当期変動額		
別途積立金の積立	△1,000	△1,000
剰余金の配当	△249	△237
当期純利益	1,161	917
当期変動額合計	△88	△319
当期末残高	2,356	2,036
利益剰余金合計		
前期末残高	11,181	12,092
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△249	△237
当期純利益	1,161	917
当期変動額合計	911	680
当期末残高	12,092	12,772
自己株式		
前期末残高	△1,205	△1,359
当期変動額		
自己株式の取得	△153	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△153	△0
当期末残高	△1,359	△1,359
株主資本合計		
前期末残高	13,965	14,723
当期変動額		
剰余金の配当	△249	△237
当期純利益	1,161	917
自己株式の取得	△153	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	758	679
当期末残高	14,723	15,403

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	550	72
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△477	168
当期変動額合計	△477	168
当期末残高	72	240
評価・換算差額等合計		
前期末残高	550	72
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△477	168
当期変動額合計	△477	168
当期末残高	72	240
純資産合計		
前期末残高	14,515	14,796
当期変動額		
剰余金の配当	△249	△237
当期純利益	1,161	917
自己株式の取得	△153	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△477	168
当期変動額合計	280	848
当期末残高	14,796	15,644

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	715円83銭	1株当たり純資産額	756円88銭
1株当たり当期純利益金額	55円94銭	1株当たり当期純利益金額	44円41銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	14,796	15,644
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	14,796	15,644
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	20,669	20,669

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,161	917
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,161	917
普通株式の期中平均株式数 (千株)	20,779	20,669

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動 (平成22年6月17日付予定)

新任経営執行役員候補

氏名 (よみがな) 西 島 正 泰 (にしばた まさやす)
現役職名 パイル九州支店長兼広島支店長

氏名 (よみがな) 木 谷 好 伸 (きや よしのぶ)
現役職名 技術部 部長

(2) その他

該当事項はありません。